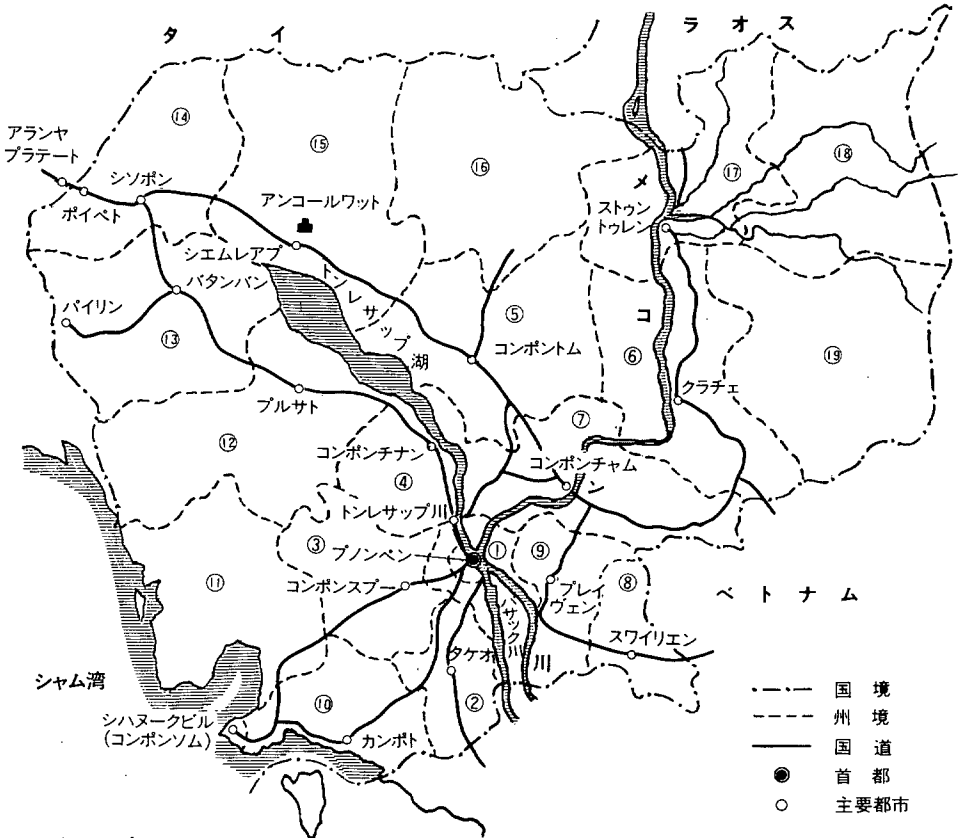


カンボジア

カンボジア王国	宗教	仏教（上座部）
面積 18万km ²	政体	立憲君主制
人口 1070万人（1996年央推計）	元首	ノロドム・シハヌーク国王
首都 プノンベン	通貨	リエル（1米ドル=2700リエル，1996年11月）
言語 クメール語	会計年度	暦年



州名

- | | | | | |
|-----------|-----------|----------|---------------|--------------|
| ① カンダル | ⑤ コンポントム | ⑨ ブレイウエン | ⑬ バタンバン | ⑰ ストゥントウレン |
| ② タケオ | ⑥ クラチエ | ⑩ カンポト | ⑭ バンテアイミアンチエイ | ⑱ ラタナキリ |
| ③ コンボンスプー | ⑦ コンボンチャム | ⑪ コーコン | ⑮ シエムレアブ | ⑲ モンドルキリ |
| ④ コンボンチナン | ⑧ スワイリエン | ⑫ プルサト | ⑯ プリアウヒヤ | * オッターミアンチエイ |

（*は1995年1月28日の布告でシエムレアブ、バンテアイミアンチエイ両州から計4郡を分離してタイ国境沿いに新設された。州境は不明）

ASEAN外交進展と混迷化する内政

よつもとけんじ
四本健二

概 況

1996年のカンボジアは、経済面では政府の財政的破綻状態をはじめとする問題の解決は不十分ながら、外国からの投資の伸びに支えられ、概ね順調な経済成長が看取された。また97年のASEAN加盟が確実なものとなり、さらに第1次経済社会開発5カ年計画に着手するなど、一層の発展が期待できる国内・外の基礎的条件の整備が進められた。

外交面においては、1995年のASEANオブザーバー資格の取得から一步前進して97年中の正式加盟を確実なものとするために、ASEAN域内諸国との外交を活発に展開するとともに、域外各国との外交も積極的に展開した。北朝鮮外交官のパスポートを所持してベトナムへの出国を図り逮捕された「よど号」ハイジャックメンバー田中義三容疑者が偽100ドル札(スーパーK)事件に関与していた疑惑が生じたため、シハヌーク国王の長年の「盟友」である朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)との関係が停滞した。

しかし、その一方でフン・セン(Hun Sen)第2首相らが東京での第1回カンボジア支援国会議(CG)会合の帰路、中国、韓国を訪問し、とりわけ韓国との外交関係樹立への布石を打つなどの展開が見られた。対ベトナム関係においては、コンボンチャム、プレイヴェン、スヴァイリエンなど東部諸州でのベトナムによる国境侵犯に関して、人民党(CPP)、フンシンベック(FUNCINPEC)、仏教自由民主党(BLDP)など主要政党がこれを非難したが、この背景には国民の間に依然として反ベトナム感情が根強いことを物語るとともに、反ベトナムの姿勢をアピールすることによって、選挙を目前に控えて国民の支持を拡大しようとする各党の思惑があるものと推定される。

また、内政面では、カンボジア西部・北西部の山岳地帯を拠点として、反政府武装闘争を続けるボル・ポト派(以下ポト派と記す)の動静に関して、8月には同派幹部のイエン・サリ(Ieng Sary)元副首相兼外相とその指揮下の部隊が同派を離



記念撮影する政府軍兵士(中央)とポル・ポト派から離脱した兵士
(ロイター・サン=共同通信)

脱した。この結果、パイリンを中心とするカンボジア西部のタイ国境地帯が事実上政府支配地域となり、ポト派支配地域は北西部山岳地帯に縮小される一方、イエン・サリ元副首相らの今後の扱いと政治的復権の可能性の有無が国民の関心を集めた。このようにこれまで国内不安定要因であったポト派による反政府武装闘争が衰退の兆しを見せようとしている反面、新たな不安定要因として、1995年来表面化した人民党とフンシンベックの対立がさらに激化した。

また、サム・ランシー(Sam Rainsy)元経済財務相が率いるクメール国民党(KNP)は、政府に対する国民の批判を背景に支持の拡大を図りながら、フンシンベックや分裂状態にある仏教自由民主党のうちソン・サン(Son Sann)らのグループとの間で「反人民党」を一致点とする共闘を模索するなど、97年に予定されている村(コミュン)長選挙、98年に予定されている国民議会議員総選挙に向けての諸政党間の新たな対立の構図が明らかになりつつある。

国内政治

イエン・サリら、ポル・ポト派を離脱

パリ和平協定(1991年調印)に基づく和平プロセスから離脱し、反政府武装闘争を続けているポト派のうち、タイと国境を接するプノンマライ、パイリンを本拠地とする2個師団がイエン・サリ元民主カンブチア副首相兼外相を指導者として同派“強硬派”から離脱し、8月8日、政府との和平交渉を開始した。

フン・セン第2首相は、8月8日、約2カ月にわたるポト派と接触の結果、木材とルビーの国内主要産地であるプノンマライを拠点とするポト派450師団と415師団の兵士約3000人と民間人2万5000人が政府軍に投降したと発表した。これに対してイエン・サリ側は、今回の行動は、政府への投降ではなく、ポト派内の“強硬派”から離脱し、独立して政府との和平交渉を開始する趣旨であると説明。1993年の総選挙以後、外部からの支援を失い、軍事的にも経済的にも窮地に立たされた同派のうち、あくまで武装闘争の継続を唱えるタ・モク(Ta Mok)、ソン・セン(Son Sen)らと政策転換を主張するイエン・サリら“穏健派”の対立が深まり、離脱宣言に至ったことを明らかにした。

政府側は停戦と離脱派が当面支配地域を現状維持することを確認し、次いで8月14日にはシハヌーク(Norodom Sihanouk)国王がイエン・サリ元副首相に恩赦を与える勅令に署名した。その後離脱派部隊は相次いで国軍に統合されたが、イエン・サリ元副首相ら離脱派は、新たに「民主民族統一運動」(Democratic National United Movement DNUM)を結成し、軍の高官ポストの配分、西部旧支配地域の確保、98年国民議会議員総選挙に向けた政治活動への合法的参加を承認するよう政府に求めている。

これに対して政府側ではラナリット(Norodom Ranariddh)第1首相がイエン・サリ元副首相は1970年代の大虐殺の首謀者の一人であるとしてこれらの要求を受け入れることに難色を示している。しかしこれとは対照的に、フン・セン第2首相は離脱派の要求に理解を示している。

この背景には1979年にベトナムの支援で民主カンブチア政権を打倒し、以後ポト派に対して強硬な姿勢を保ってきたフン・セン第2首相ら人民党が、イエン・サリ元副首相らと和解することで、対外的には中国との関係改善をめざして配慮を示し、対内的にはラナリット第1首相らフンシンベックを中心とする“反人民

党包囲網”の構築を牽制するという二つのねらいがあると推測されている。

なお、イエン・サリ元副首相らの離脱以降、ポト派は同派ラジオ放送を通じてイエン・サリ元副首相が「木材やルビーの密貿易を通じて私腹を肥やしてきた裏切り者」であると非難し、「死刑宣告」を行なう一方、「国民統合救国臨時政府」の人事を刷新して、閣僚ポストを新設し、若手の起用を進めるなど組織の強化を図っている。また政府軍の発表によれば、北西部のバンテアイミアンチュイ、シエムレアブ両州をはじめ、各地で同派“強硬派”からの兵士、民間人の離脱が相次いでいる。

与党間の対立深まる

イエン・サリ元副首相のポト派からの離脱とそれを契機とする同派からの投降者増加の傾向は、カンボジア内政の安定化に向けて重要な意味を持つ。しかしながら、いまひとつの不安定要因は、昨年(1995年)来激化している人民党、フンシンベック両与党間の対立である。

フンシンベックのラナリット議長(第1首相)は3月の第2回党大会において、人民党との間での郡、村など地方行政におけるポストの分配が不公平であり、フンシンベック党員の郡長、村長への登用が満足に行なわれない場合には人民党との連立政権を解消して国民議会において野党となることも辞さない、と不満を表明した。

これに対し人民党はフンシンベック党員1万1000人がすでに公務員に登用され、国軍にも約1万6000人を受け入れている、と反論する一方で、チア・シム(Chea Sim)人民党議長(国民議会議長)ら人民党幹部がロイ・シム・チュアン(Loy Sim Chhean)、フンシンベック書記長(国民議会第1副議長)らと会談して両党の協力が国民和解の促進に必要不可欠であると説得するなど、両党間の連立政権を維持するように働きかけた。

また6月25、26日の人民党中央委員会総会は、同党がフンシンベックと密接に協力して次の国民議会議員選挙まで連立政権を維持することを決議するなど、人民党は表面的には両党間の協力関係を維持することの重要性を強調し、フンシンベックの政権離脱を回避する努力を払っていた。

だが、サム・ランシー前経済財務相を除名し、また当時書記長であったノロドム・シリウッド(Norodom Sirivudh)がフン・セン第2首相暗殺謀議の容疑で逮捕(後にフランスに亡命)されるなど、弱体化が指摘されているフンシンベックは、

7月1日には分裂した仏教自由民主党のうちソン・サンらのグループ、クメール国民党とパリ亡命中のシリウッド前外相らと共に「カンボジア民主連合」を結成してフン・セン第2首相ら人民党に対抗することを明らかにした。

こうしたフンシンベックの強硬な姿勢に対して、人民党は11月16日に政府軍に投降したとされる「ポル・ポト派秘密工作員」10名による記者会見をフン・セン邸内で開き、ポト派からクメール国民党に200万 R の資金が流れた。またラナリット第1首相の関係者から資金提供について口止めされたと言証させ、フンシンベック、クメール国民党など反人民党グループのイメージダウンを図った。この記者会見が行なわれた直後の19日には、フン・セン第2首相の義弟のコー・サムット(Kou Samouth)内務省経済警察副長官がプノンペン市内の路上で正体不明の2人組に射殺されるという事件が発生した。この事件の真相は未だ明らかではないが、国民の間では、これはフンシンベックやクメール国民党を攻撃した人民党に対して、同党と対立する諸政党のいずれかが報復したものと理解されている。

こうした政党間の対立は、11月22日にはついにバタンバン州における武力衝突事件に発展した。軍管区司令官(人民党員)がフンシンベック党員から武器を没収したことに端を発するこの事件は、一時はバタンバン州副知事(フンシンベック党員)が同党に党籍をもつ兵士に対して、人民党の挑発行為には応戦するように指示し、5000人を出動させることを準備するほど深刻化したが、国軍副参謀総長らがプノンペンから現場に急行して仲裁にあたった結果、負傷者1人を出すのみで28日までに收拾された。しかしながら今回の事件は、両党間の一触即発の対立を象徴する事件としてマスコミ各紙にも取り上げられ、今後、国軍部隊同士による大規模な武力衝突に発展することが懸念されている。

こうした両与党間の対立の背景には、両党間の心理的な対立がまだ氷解していないことに加え、パリ和平協定に基づいて成立したカンボジア王国の行政組織が人民党員で占められていたパリ和平協定以前の行政組織に、フンシンベック党員、仏教自由民主党員が新たに加わるかたちで改編されたことがあげられる。

この結果、首相から地方の郡長に至る公務員ポストも「国民和解」の要請のもとで主要3政党間で配分(実際には人民党、フンシンベックで概ね折半)されてきた。1993年の制憲議会議員選挙で勝利したフンシンベックはより多くのポストを要求し、人民党がこれに難色を示してきた。

一方、国際機関や援助供与国からは公務員数の膨張とそれに伴う省庁の業務の重複解消や意思決定システム簡素化の必要が指摘されており、公務員数の削減が

求められている。しかしながら、両党とも1997年のコミュン長選挙、98年の国民議会議員選挙に向けて党員、支持者の公務員登録を政党の基盤の強化、支持拡大の手段として活用しており、中央・地方行政組織のポスト確保を巡る両党間の対立は今後ますます激しさを増すものと推測されている。

クメール国民党の動向

人民党、フンシンベックの両党が激しい対立を露呈しながらも政権与党の地位にあり、また仏教自由民主党が分裂して弱体化する状況の下で、政府の政策と政党間の政争を批判して「野党」として国民の支持を集めているのがサム・ランシー前経済財務相が率いるクメール国民党である。

同党はランシー議員がフンシンベックから除名され、国民議会議員資格を剥奪された直後に結成され、公称約7万5000人(1997年2月現在)の党員を擁している。しかし、内務省はこれを非合法政党と宣言し、新たな政治勢力はそのスタートから政府の干渉と妨害に直面した。

また1996年2月14日の同党執行委員会は副議長であったグウオン・スール(Nguon Seour)の副議長解任と執行委員解任を決議したが、1カ月後の3月14日にはスール前副議長が解任を無効と主張し、これを支持する党員約700人が「臨時党大会」を開いて同氏を新しい議長に選出、ランシー議長もその翌日に党大会を召集して自らの正統性を確認するなど同党は政府の公認を得る前に事実上分裂した。

さらに同月23日には、制憲議会議員選挙時に政党登録を行ないながら議席を確保できなかった自由和解党(LRP)がプノンペン市内の党本部で臨時党大会を開催、(1)党名を自由和解党からクメール国民党に変更すること、(2)党本部を現在のクメール国民党本部に移すこと、(3)サム・ランシー・クメール国民党議長を党議長とし、サマレ・レット自由和解党議長を副議長とするものの3点を決議し、37人の新執行委員を選出した。

しかし、そのうち32人はクメール国民党員であったことから、この党大会は、クメール国民党が憲法上の結社の自由を主張して政府と争う一方で、制憲議会議員選挙時に政党登録を行なった政党を吸収することで党の合法性を確保しておく狙いがある、と理解されている。

スール前副議長らは7月1日になって新たにクメール市民党(KCP)を結成、党員数は公称1万4000人に達する。

立法動向

両与党が国民議会の外で対立を深めていながらも、議会、政府においてはカンボジア王国憲法(1993年採択)に基づく政治・経済体制を整備するための法案が準備されている。すでに政府は、監獄法、女性法、民間団体(NGO)法、対地雷禁止法、反汚職法、反汚職国家委員会法、国家指導者および裁判官資産公開法、環境保護・天然資源管理法の起草作業に着手しているほか、市場経済体制の整備に関連して契約法、商業組織法、製造物責任法、商事仲裁法、労働法の起草作業がすすめられている。また、労働法、商事仲裁法の採択の際には、州(特別市)裁判所、控訴裁判所(プノンペンのみ)、最高裁判所および軍事法廷で構成されている従来のカンボジアの司法制度に加えて新たに労働裁判所と商事仲裁センターを設置することが計画されている。

選挙の準備動向

国民議会は、1997年に予定されている村(コミュニティ)長選挙および98年実施予定の国民議會議員選挙に関連して、96年は8月20日に国籍法を採択したほか、政党法、村長選挙法、軍・警察政治的中立化法を起草中である。

村の行政および村長選挙に関する法律の重要条項

第1条 本法は、村の行政および村長選挙を規定する目的を有する。

第8条 村の行政は、選挙された村長が司る。

第21条 村長は、法人たる村および村民を代表し、法律の執行と人権の尊重に関して国家を代表する。

第32条 クメール国籍を有する男女であって以下の条件に該当する者は、選挙権を有する。

- ・投票日に18歳以上であって選挙人名簿に登録された者。
- ・選挙を行なう村に1年以上継続して居住する者。
- ・裁判所による有罪判決が確定し、または公民権が停止され

ていない者。

- ・専門家により心神喪失と診断されていない者。

第35条 クメール国籍を有する男女であって選挙権を有し投票日に25歳以上であって、本法第36条の規定に該当しない者は、被選挙権を有する。

第36条 公務員の職にある者、破産を宣告されて7年を経過していない者、軽罪による刑の執行猶予期間中の者、重罪による有罪判決が確定した者、またはクメール国籍に帰化して5年を経過していない者は、村長選挙に立候補することができない。

国籍法は7章23カ条からなり、「両親の双方または一方がクメール国籍を有する者」をクメール市民と定める(4条)などの曖昧な規定が盛り込まれたほか、帰化した外国人の国籍剥奪を容認する規定を盛り込んだことから、国連人権センターから少数民族やベトナム系住民を含む非クメール民族出身者に対する人権侵害の危険性が指摘されている。

その一方で人民党が要求していた政治家の二重国籍禁止条項は、ラナリット党首自身がフランスとカンボジアの二重国籍を有し、外国からの帰還者を多く抱えるフンシンベックや仏教自由民主党の強硬な反対で導入が見送られた。

また内務省においては村長選挙法および政党法が起草されており、村長選挙法は現在、大臣会議で審議されている。同草案は、16章105カ条からなり、立候補者は、クメール国籍を有する25歳以上の男女であって、刑事事件で有罪が確定したことがないなどの条件を満たした者、選挙人は、クメール国籍を有し、当該コミュニティに継続して1年以上居住する18歳以上の男女と規定されている。また村長の任期は5年で1回に限り再選されることができると規定している。

政党法は、内務省において起草中であるが、その草案によればすべての政党は内務省への登録、収支報告および活動報告の提出を義務づけられており、内務省は政党の設立趣旨が同法の趣旨に反する場合や執行部に多数の外国人を含む場合には政党としての登録を拒否することができる。このほか国防省は、軍人が政治に直接関与することを禁止する軍・警察政治的中立化法を起草し、大臣会議はこれを承認(6月19日)し、政府案として国民議会に送付した。

同草案は、現役の軍人、警察官が政党に所属し、選挙に立候補することを禁じており、同草案が原案通り採択されれば、ティア・バン国防相ら「制服組」国民議会議員は次回の国民議会選挙にあたって政治活動からの撤退か軍から退役した上での立候補かを選択しなければならない。

経 済

政治的な不安定さが完全に払拭されない反面で、パリ和平協定締結以後のカンボジア経済は、概ね順調な復興と成長を続けている。

1996年11月の新聞報道によれば、カンボジアの過去5年間の経済成長率は年間7%を示しており、パリ和平協定が締結される前年の90年のGDP伸び率が1.2%であったのに対して91年には7.6%、92年には7.1%の伸びを示し、その後2年間

は4%台に下降したものの95年以後再び7%台を確保し、96年の伸びも7%と推測されている。このうち農業部門が占める割合は90年の50%から95年の42%へと減少し、とりわけ米作に占める割合が21%から14%へと減少したのに対し、産業部門の占める割合、とりわけ建設部門が12%から16%へと増加している。またサービス部門は90年の38%から95年の42%に増加した。また製造業は国営企業が活動を停止した分を私企業によって補うことができず、全体に占める割合は減少している。

このようなことからカンボジアの経済は、建設、サービス部門を中心とする成長によって農業部門の全体に占める割合が縮小される反面、製造業部門では市場経済化への対応の立ち遅れから十分な成長を確保できていないといえよう。

カンボジアにおける外国投資は、11月の政府投資委員会の発表によれば、1996年1月から9月までの外国投資額は4億5000万ドルに上る。このうち国別の投資額では1億3200万ドルをマレーシア企業が占め、中でも昨年シハヌークビルにおけるホテル、カジノ、発電所の建設および空港整備に13億ドルを投資したアリストン社は、今年も投資企業の第1位にランクされている。今後成長が見込まれる投資案件としては米カルテックス社がカンボジア国内での石油製品の小売り事業を21年ぶりに再開、20カ所のサービス・ステーションとシハヌークビルでの備蓄施設の建設に総額2000万ドルの投資を計画しており、2006年までに日産1万1000バレルを予定している。

さらに今後のカンボジアへの投資環境を好転させる材料として注目されるのは、9月25日にクリントン米大統領がカンボジアへの最恵国待遇(MFN)供与法案に署名し、両国間の通商関係がベトナム戦争以来初めて正常化したことによって、対米輸出商品に対する関税が大幅に引き下げられることである。この決定を受けて政府投資委員会は、11月の声明の中で対米輸出商品生産のための外国企業による投資拡大への期待を表明している。

こうした通商、投資分野が好調に推移し、依然として観光分野も好調なことから、1996年上半年期の外国人渡航者数は12万人を超え、昨年同時期に比較して28.6%の伸びを示した。

一方、農業分野においては、フランスの資金援助と技術協力を得たゴムの生産が飛躍的に拡大し、作付面積は20万ヘクタールに拡大、高収獲品種の導入によって1ヘクタール当たりの収獲量も0.5トンの(1994年)から3トンに改善され、生産高で年間2万1000トン(94年)から60万トンへの増加が見込まれている。しかしながら、公式にはゴム輸出の大半

表1 部門別GDP目標額と目標成長率

(単位:10億リエル, カッコ内%)

		1996	1997	1998	1999	2000
農	業	152.2(5.2)	160.0(5.2)	168.0(5.2)	176.1(5.2)	184.7(5.2)
穀物・ゴム		87.4(5.9)	92.6(5.9)	97.7(5.5)	102.9(5.3)	108.4(5.3)
コメ		51.1(6.0)	54.2(6.0)	57.4(6.0)	60.9(6.0)	64.5(6.0)
ゴムその他		36.3(5.8)	38.4(5.8)	40.3(4.9)	42.0(4.2)	43.9(4.5)
畜産		42.7(4.0)	44.5(4.0)	46.2(4.0)	48.1(4.0)	50.0(4.0)
漁業		12.7(4.0)	13.2(4.0)	13.8(4.0)	14.3(4.0)	14.9(4.0)
林業		9.4(5.0)	9.8(5.0)	10.3(5.0)	10.8(5.0)	11.4(5.0)
産業		68.1(11.8)	74.9(9.8)	82.2(9.8)	90.3(9.8)	99.2(9.8)
鉱工業		4.3(8.0)	4.7(8.0)	5.0(8.0)	5.4(8.0)	5.9(8.0)
製造業		27.7(15.0)	30.5(10.0)	33.5(10.0)	36.9(10.0)	40.6(10.0)
電力・給水		0.9(8.0)	0.9(8.0)	1.0(8.0)	1.1(8.0)	1.2(8.0)
建設		35.2(10.0)	38.7(10.0)	42.6(10.0)	46.9(10.0)	51.6(10.0)
サービス業		129.0(8.2)	140.6(9.0)	153.3(9.0)	167.2(9.0)	182.3(9.0)
運輸・通信		11.8(10.0)	13.0(10.0)	14.3(10.0)	15.7(10.0)	17.3(10.0)
卸売・小売		52.2(8.0)	57.5(10.0)	63.2(10.0)	69.5(10.0)	76.5(10.0)
ホテル・飲食		2.0(10.0)	2.2(10.0)	2.5(10.0)	2.7(10.0)	3.0(10.0)
教育・医療		13.9(8.0)	15.0(8.0)	16.2(8.0)	17.5(8.0)	18.9(8.0)
不動産		23.5(8.0)	25.4(8.0)	27.4(8.0)	29.6(8.0)	32.0(8.0)
その他サービス業		25.5(8.0)	27.5(8.0)	29.8(8.0)	32.1(8.0)	34.7(8.0)
G D P		349.3(7.5)	375.5(7.5)	403.5(7.5)	433.6(7.5)	466.2(7.5)

(出所) カンボジア計画省。

が国営KAMPEXIM社に委ねられているにもかかわらず、生産量の3分の1が不正に輸出されていると見込まれており、生産量の増加がただちに国営企業の経営改善に結びつかない、とも指摘されている。また製造業の分野では、マレーシア、シンガポール、香港などの投資による衣料品の輸出が96年上半年期だけで3300万ドル(95年1年間では2650万ドル、94年1年間では350万ドル)に達している。

第1次経済社会開発5カ年計画がスタート

1993年の紛争解決以来、カンボジア政府は経済、社会分野の戦後復興に取り組

むべく国際社会の支援の下で「経済社会復興計画(1994~1995)」に取り組んできた。その上でさらに農村における貧困問題の解決と市場経済体制の下での経済開発を推進すべく新たに「第1次経済社会開発5カ年計画(1996~2000)」を策定した。同計画は社会経済分野における人材養成とインフラの整備、国際収支の改善による自立的経済の確立、国営企業を含む政府機構の簡素化を主要な戦略として提起し、公正かつ平和な社会の実現と経済成長の加速によって国民の生活水準の向上を達成することを目標としている。5カ年計画中の産業部門別国内総生産額および成長率は表1に示したとおりである。

第1回カンボジア支援国会議(東京)の開催

7月11、12の両日、日本政府、世界銀行を共同議長として、東京でカンボジア支援国会議が開催され、カンボジアからはラナリット、フン・セン両共同首相、ケアット・チョン(Keat Chhon)経済・財務相を含む政府高官15人のほか、16カ国の代表と5国際機関が参加した。

会議の席上、カンボジア側からは経済成長の動向、経済社会開発5カ年計画について報告があり、支援国側からは関税が税収の70%を占めている税制改革、軍事費の削減、経済・投資関係の法制度整備などが要望された。また参加各国および国際機関が表明した1996~97年分援助の総額は5億110万ドルで、うち国際機関によるものは2億6930万ドル、二国間援助は2億3180万ドルを占める。二国間援助のうち日本政府の表明額は9300万ドルで、国別では最大の援助国となった。

会議に先立って10日に開かれた「カンボジア情勢全般に関する非公式会合」において、カンボジア側からは両共同首相が1997年の村長選挙および98年の国民議会議員選挙を予定どおり実施することを表明し、会合参加国、機関に対して選挙実施のための資金協力および技術援助を要請した。また12日に行なわれたカンボジア両共同首相との会議で橋本首相は、75年から停止されていた輸出保険を再開する方針を伝えた。

対 外 関 係

ASEAN加盟が秒読み段階に

ジャカルタで開催された第29回ASEAN外相会議は7月21日の閉幕時に共同声明を発表し、カンボジアの1997年ASEAN加盟申請を正式に受理したことを確認

した。また加盟に先立ちASEANは、カンボジア政府と9月14日にジャカルタで協議し、AFTA(ASEAN自由貿易地域)域内での関税率引き下げの期限を品目リスト提出から1年とすることで合意した。域内の関税を0～5%に引き下げる期限は、原加盟国に対しては2003年、遅れて加盟したベトナムには原加盟国より3年遅い2006年までの猶予期間を設定しており、カンボジアに関しても同様の措置を講じた。

カンボジアのASEAN加盟に関連しては、チア・シム国民議会議長らのマレーシア訪問(7月)、ASEAN代表団のカンボジア訪問(7月)、ゴー・チョクトン・シンガポール首相とシンガポール貿易代表団のカンボジア訪問(11月)など政府・民間双方での協議、交流が深められており、1997年7月に予定されているASEAN外相会議における加盟承認が確実なものとなった。

ASEANへの加盟はカンボジアにとって東南アジアの地域国際社会への参加を象徴するものであるばかりでなく、投資と貿易を拡大する“切り札”として位置づけられており、政府は、6月25日に両共同首相を共同議長とし、10人の閣僚で構成する作業部会を設置する大臣会議令を公布し、外務・国際協力省内に設けられたASEAN局を中心に各省に設けられた担当部局がASEAN事務局に常駐する政府代表の人選などの加盟準備作業を進めている。また加盟時の拠出金100万ドルに加えてマレーシア、シンガポール、ブルネイ、フィリピンに新たに開設する大使館の維持費、ASEAN事務局の運営分担金など加盟初年度の負担は500万ドルに上ると推定されている。

その他近隣諸国との関係

1996年は、全体としてASEAN域内諸国との友好ムードが高まった年であったが、ベトナムとは東部国境におけるベトナム人農民の越境耕作、国内のベトナム系住民の扱いなどを巡って対立と協議の繰り返された1年であった。カンボジアにとって外交上はASEAN加盟を翌年に控えてベトナムとの対立を沈静化させておく必要があるものの、内政面では各政党がベトナム批判を自派の支持拡大に結びつけたい思惑があり、そのジレンマの上に両国の微妙な関係が成立しているといえよう。

ASEAN域外諸国との外交のうち注目されるのは、東京で開催されたカンボジア支援国会議の帰路、フン・セン第2首相が韓国(7月14～17日)と中国(同18～23日)を訪問したことである。

カンボジアは従来から朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)と国交を有し、またシハヌーク国王がたびたび平壤に滞在するなど、密接な関係を維持してきた。しかしながら、カンボジア政府は5月9日の大臣会議で韓国との間で相互に事務所を開設する方針を決定していた。今回、金泳三大統領、李寿成首相と会談したフン・セン第2首相は、両国間の関係正常化に向けて協力してゆくことを確認し、「経済科学技術協力協定」に調印した。しかし、フン・セン第2首相が韓国との関係を強化して投資の促進と経済協力を引きだそうとしているのに対し、シハヌーク国王は同首相の対韓国政策を批判している。

さらにフン・セン第2首相は韓国に続いて中国政府の招待で北京を訪問し、江沢民国家主席、李鵬首相と会談したほか、投資促進・保護協定に調印した。中国がフン・セン首相を招待したことは、かつてポト派を支援し、人民党の前身である人民革命党政権と対立してきた過去の払拭を印象づけるとともに、北京で亡命生活を送ったシハヌーク国王を通じて中国との深い関係をもち、内政で人民党と対立するフンシンベックにとっては、対中国外交においてもフン・セン第2首相の影響が及びはじめていることを認めざるを得ない結果となった。

1997年の課題

内政面では、当初1997年7月に予定され、現在では11月頃に延期されるのではないかと予測されている村長選挙を各党ともその命運をかけた政治闘争の場として位置づけて準備をすすめている。その理由は、その選挙結果如何によっては党内指導部の交代、分裂に留まらず、98年の国民議会議員選挙の前哨戦としての意味をもち、連立維持を模索するか、1政党による単独政権樹立を目指すかという政治戦略の選択を迫られるからである。

目下のところ中央ではフンシンベックがクメール国民党や仏教自由民主党ソン・サン・グループとともに反人民党連合を構築し、人民党も仏教自由民主党イエン・ムーリー・グループや既存の小政党を糾合して政党連合を組織する一方、地方においても開発プロジェクトの誘致やインフラ整備などで実績をアピールする宣伝合戦と党組織網の整備がすすめられており、これらが今後さらに激しさを増すものと推測される。

すでに人民党は6月の中央委員会において1997年初旬に臨時党大会を開催し、党規約と綱領の改正、中央委員を改選して97年村長選挙と98年国民議会議員総選挙に向けた体制を明らかにすることを決定しており、チア・シム議長＝フン・セ

ン副議長を中心とする従来の路線がどのように変化するのか注目される。

また、ポト派の脅威が資金難と投降者の激増による兵力の減少によって一層低下するものと推測される反面、今後選挙が近づけば候補者や選挙事務所、ジャーナリストを狙った政党間でのテロや国軍部隊同士が衝突する可能性があり、全国的規模での一時的な治安の悪化が懸念される。

外交および経済面では、1997年7月の外相会談を期にカンボジアがASEANに加盟することがほぼ確実なものとなっている。ASEAN加盟が実現すれば、カンボジアは名実ともに東南アジアの経済圏の一員として外国投資の拡大と貿易の活発化を促進し、国内経済の援助依存体質を緩和し、一層の経済発展を期待することができるものと思われる。確かにASEAN加盟がカンボジアの国内経済と地域経済・世界経済とのつながりを強化するものとなることは想像に難くない。しかし、それらを底支えする国内のインフラ整備の遅れ、市場経済の定着のための制度整備の遅れや政治情勢の混乱に伴う治安の悪化といった要素が改善される展望が示されなければ、“ASEAN効果”も一時的なものになってしまうだろう。

(東邦学園短期大学非常勤講師)

1月2日 ▶フンシンベック党、国外退去したシリヴェット書記長に代わり同党所属の国民議会第1副議長ロイ・シム・チェアンが書記長に就任、と発表。

7日 ▶シハヌーク国王、国営放送を通じ1月末より病気治療のため北京に向かい、4月中旬の新年までには帰国の予定と発表。

8日 ▶在カンボジア・タイ大使館、カンボジア国軍兵士50人がタイで2カ月間の訓練を受けるためカンボジアを出発したと発表。

▶ポル・ポト派ラジオ放送、ロード米国務次官補(東アジア・太平洋担当)のカンボジア訪問を批判(1月14日参照)。

9日 ▶アメリカ太平洋軍ブラムレット副司令官来訪、軍事援助について協議。

11日 ▶カンボジア人民党、第20回中央委員会開催。ソク・アン(大臣会議官房担当)、イン・チュムリム(内務政務次官)、ディット・ムンティ(国民議会議員)を新たに中央執行委員に選出。

14日 ▶ロード米国務次官補、来訪(～16日)。経済協力およびインドシナ戦争中の行方不明兵士問題を協議。

16日 ▶国民議会、「誘拐・人身売買禁止法」を採択。最高刑は懲役20年。誘拐、人身売買、児童売春に対する批判に応えたもの。

17日 ▶ラナリット第1首相、ベトナム人農民によるスワイリエン、プレイウエン、コンボンチャム州での越境開墾に不快感を表明。

18日 ▶ヴェン・セレヴェット観光相、95年の観光、商用による外国人の入国者数は22万人(前年比25%の増)と発表。

▶ウン・フォト外相、インドとの貿易拡大、合併事業の促進に関する覚書に署名。

▶ユネスコ、地方のラジオ放送網の整備のために9000万相当の放送機材を供与。

19日 ▶ラナリット第1首相、森林伐採問題を世界銀行の支援を受けることを発表、96年を「森林再生年」とすることを表明。

20日 ▶シハヌーク国王、ミッテラン前仏大統領の葬儀出席後パリから帰国。

23日 ▶クメール国民党(サム・ランシー党首)の中央執行委員3人が党内での意見対立から、また1人が健康上の理由から執行委員を辞任。同党首によれば、95年11月の結党以来の党員数は、約6万6000人、うち中央執行委員は4人減の38人。

25日 ▶ウン・フォト外相代表団、ミャンマー公式訪問。国交回復とミャンマー国内のカンボジア凍結資産問題、麻薬問題など協議。

26日 ▶トル・ベン・レオト国立銀行総裁、95年のインフレ率が3.5%と発表。

▶国連開発計画(UNDP)、18カ月間のエイズ対策集中プロジェクトを開始と発表。

27日 ▶シハヌーク国王、病気治療のため北京に再出発。

▶ラナリット第1首相ら政府代表団がミャンマーを公式親善訪問。

2月5日 ▶ファン・セン第2首相、国連国際薬物管理プログラムのジアコメリ局長と会談。麻薬取締りのための協力を要請される。

6日 ▶フンシンベック所有のラジオ局パーソナリティ、エク・モンクル氏、白昼市内で狙撃され、重傷を負う。

7日 ▶三井物産、コンボンチャム州で日本向け食用油用胡麻、黒胡椒の実験栽培に着手と発表。

8日 ▶在カンボジア・ドイツ大使館、コンポントム州で農村貧困層向けの地域開発プロジェクトを開始と発表。

15日 ▶イエン・ムーリー情報相は、ロン・ノル系新聞*Republic News*に対し、30日間の発

行停止処分を発表。情報省は、度重なる警告に反して同紙がクメール共和国時代の国旗を使用し、国王を批判する記事を掲載し続けたための措置であると説明。

17日 ▶パノフ・ロシア外務次官、来訪。

24日 ▶「全国地雷の日」記念日。

25日 ▶映画「キリング・フィールド」に出演し、84年度アカデミー助演男優賞受賞の俳優ハイン・ニョル氏がロスアンジェルスで自宅で射殺される。キュー・カナリット情報次官が弔意を表明。フン・セン第1首相はボル・ポト派による「政治的犯行」と非難。

29日 ▶テア・バン国防相、ボル・ポト派の拠点パイリンと東北部への補給路にあたるブノンヴェン山脈の一部を奪還と発表。

3月3日 ▶セレイ・コサル・バタンバン州副知事、政府軍がボル・ポト派の拠点のパイリンまで8～10^{km}の地点に進撃、と発表。

4日 ▶コンボンスプー州でボル・ポト派兵士357人が政府軍に投降。

7日 ▶ベチェフ・ブルガリア国防次官、来訪。両国間の軍事技術援助協定に署名。

▶外務省、ASEAN事務局に正式に加盟申請したことを発表。

13日 ▶フランス法律家代表团15人来訪。ラナリット第1首相と会談。

14日 ▶クメール国民党反主流、臨時党大会を開催。サム・ランシー党首(前経済財務相)解任を決議。新党首にゴン・ソウ副党首を選出、党創立記念日も96年3月14日に変更。

21日 ▶政府軍、パイリンにあるボル・ポト派の最大拠点を制圧。

▶フンシンベック第2回党大会(～22日)。ラナリット第1首相を議長に再選。

23日 ▶カンボジア警察、元赤軍派「よど号」ハイジャックメンバー、田中義三をカンボジア・ベトナム国境で、北朝鮮外交官と共に

国しようとしたところを身柄拘束、逮捕。

4月2日 ▶イン・フォト外務・経済協力相がジャカルタを訪問(～3日)。ASEAN議長国インドネシアのアラタス外相に、ASEAN正式加盟の申請書を提出。

4日 ▶イギリス政府、国連人権センター・カンボジア事務所の運営費として30万^{ドル}を拠出、と発表。

5日 ▶ケネス・クイン駐カンボジア・アメリカ大使、オラル・キャンプなどのボル・ポト派投降者のために23^ト(30万^{ドル}相当)の食糧、衣料を供与する旨発表。

10日 ▶ベトナムのボー・バン・キエト首相、来訪。ラナリット第1首相、フン・セン第2首相と国境問題について協議。

14日 ▶インド政府、シハヌーク国王の要請に応じて200万^{ドル}相当の医薬品をカンボジア政府に供与することを決定。医薬品はボル・ポト派との戦闘で負傷した政府軍兵士のために利用される。

18日 ▶シハヌーク国王夫妻、ラナリット第1首相らとともにフランス訪問(～5月1日)。

▶張万年中央軍事委員会副主席ら、中国人民解放軍代表团、来訪。ラナリット、フン・セン両首相、チア・シム国民議会議長、ケ・キムヤン国軍司令官らと会談。

26日 ▶ケネス・クイン駐カンボジア・アメリカ大使、アメリカ・ベトナム復員軍人基金のカンボジア復興援助事業に145万^{ドル}を寄贈。

30日 ▶観光省、96年第1四半期に6万5000人の外国人が入国と発表。前年同時期に比べて32%の伸び。国内観光客は約4万8600人、商用は約1万5000人。

▶カンボジア内務省、1.5^トのマリファナを焼却処分。

5月4日 ▶公務員の週休2日制導入される。

8日 ▶アメリカ政府、カンボジアに最恵国

待遇適用の方針を決定。

9日 ▶政府、韓国との国交樹立の方針を閣議決定。外交関係樹立の覚書に調印(15日)。

14日 ▶マレーシア外相、来訪。カンボジアのASEAN加盟について協議。

18日 ▶クメール国民党執行委員で『クメールの理想』紙のトゥン・ブンリ編集長、白昼2人組に射殺される。

6月6日 ▶各報道機関、政府高官の情報として民主カンプチアのポル・ポト元首相がタイ・カンボジア国境地帯の拠点で病気のため死亡と報道。

▶ロイ・シム・チェアン書記長ら、フンシンベック代表団が中国共産党の招きで中国を公式訪問(～17日)。

20日 ▶バンハーン・タイ首相、来訪(～22日)。通商技術協力協定に調印。

25日 ▶カンボジア人民党、中央委員会を開催(～26日)。フンシンベックとの連立政権維持を確認。

7月8日 ▶米国際開発庁、3000万ドル規模の初等教育援助事業に着手と発表。

9日 ▶カンボジア在留ベトナム人問題で両国外務省がプノンペンで協議(～11日)。

10日 ▶ラナリット第1首相、フン・セン第2首相、ケアット・チョン経済相らカンボジア支援国会議(東京)に出席(～12日)。

▶チア・シム国民議会議長ら、マレーシアを訪問。12日にマハティール首相と会見。

11日 ▶カンボジアのNGOが「自由で公正な選挙のための連合」(COFFEL)を結成。有権者への啓蒙、選挙人登録、投票監視にあたる予定。

14日 ▶フン・セン第2首相ら、中国、韓国を訪問(～17日)。

20日 ▶フンシンベック反主流派、「世界大会」をパリで開催。新執行部を選出。

21日 ▶ジャカルタで開催のASEAN外相会議、カンボジアの97年ASEAN加盟の正式申請を受理。

8月1日 ▶フンシンベック、プノンペンで臨時党大会を開催。

8日 ▶イエン・サリ元民主カンプチア副首相兼外相、約3000人の兵士とともに政府に投降。ポル・ポト派、ラジオ放送を通じてイエン・サリに死刑宣告、と放送。

14日 ▶政府軍に投降したイエン・サリらが国防省幹部と会談。プノンマライ、パイリン地区の支配権の維持および98年総選挙への参加を認めるよう要求。

18日 ▶国民統合救国臨時政府(ポル・ポト派)、同派ラジオ放送を通じて新閣僚名簿を発表。

20日 ▶国民議会、国籍法を採択。

25日 ▶イエン・サリ、Bangkok Post紙のインタビューに答えて、民主カンプチア政権時代の大量虐殺への関与を否定。

30日 ▶官僚の腐敗を批判し、首相を「泥棒の親王」と揶揄したため名誉毀損の罪で告訴され、服役中のNew Liberty News紙のヘン・ヴィベック元編集長、恩赦により釈放。

9月12日 ▶アメリカ議会、カンボジアに対する最惠国待遇付与を承認。

▶韓国外務省、16日よりプノンペンに代表事務所を開設すると発表。

▶チア・シム国民議会議長ら、オーストラリアの首都キャンベラ訪問。

13日 ▶プレイウエン州の農民約50人、食糧援助を求めて国民議会前で集会。同州が78年以來最悪の洪水の被害を受けたことが原因。

14日 ▶シハヌーク国王、イエン・サリの恩赦を認める勅令に署名。

17日 ▶イエン・ムーリー情報相、ハノイ訪問(～20日)。ド・ムオイ書記長、ファン・バ

ン・カイ副首相と会見。

25日 ▶クリントン米大統領、カンボジアに対する最恵国待遇適用措置を承認。

10月12日 ▶ドラミュラ・スイス大統領、来訪(～14日)。

▶アレンド・キューバ外務次官、来訪(～13日)。

16日 ▶FAO、「世界食糧デー」にあたり、今後の森林保全分野での協力強化を表明。

▶ミャンマーのタン・シュエ国家法秩序回復評議会(SLORC)議長、来訪(～19日)。

22日 ▶フン・セン第2首相、パイリン郊外でイエン・サリと会談。

▶アブドゥール・マレーシア外相、来訪(～24日)。

23日 ▶政府、パリ和平協定調印5周年記念式典を開催。

28日 ▶日本政府、洪水の被害を受けた国道6号線の補修のために15万ドルを無償供与することを表明。

▶フランス企業、カンボジア政府からプノンペン市の地図作成および土地・建物の区画毎の所有権調査を約2000万ドルで受注。

11月2日 ▶カンボジア王国航空(RAC)プノンペン=広州便を就航。

3日 ▶政府、コンポントム州でボル・ポト派兵士3400人が投降、と発表。

4日 ▶ゴー・チョクトン・シンガポール首相、来訪(～5日)。ウン・フォト外相と両国間の投資促進協定に署名。シンガポール企業の将来における国有化の禁止およびカンボジアでの収益の本国送金の自由を保障。

▶サム・ランシー・クメール国民党議長、プノンペンで出家。

7日 ▶イエン・サリ元民主カンブチア副首相らとともに政府軍に投降した、元ボル・ポト派兵士約4400人の政府軍への編入式典がプ

ノンマライで行なわれた。

9日 ▶オーストラリア税関、カンボジアからシドニーに入港した船舶から5トンのマリファナ(末端価格3900万ドル相当)を発見、押収。

15日 ▶トマス・ハマバーグ国連カンボジア人権特別代表、カンボジアの人権状況に関する報告書を国連総会に提出。子どもの人権、地雷による平和的生存権の侵害、司法制度の整備の遅れなど主要な人権問題を指摘。

18日 ▶ウン・フォト外相、ビエンチャンでラオスとの二国間協力委員会に出席(～21日)。

▶国民議会、環境法を採択。国家環境保全計画の策定、開発における環境影響調査、環境基金の設置等について規定。

19日 ▶フン・セン第2首相の義弟、コー・サムート内務省経済警察副長官、プノンペン市内で暗殺される。

21日 ▶カンボジア・ラオス両政府高官、97年7月のASEAN加盟を目標に準備を進めていることを表明。

22日 ▶バタンバン州でフンシンベック人民党所属の政府軍同士が武力衝突。

29日 ▶ラナリット第1首相、フン・セン第2首相ら、ASEAN非公式首脳会議に出席のためジャカルタ訪問(～12月1日)。

30日 ▶クメール国民党系「カンボジア公務員自由労働組合」結成。組合員190人。月額4ドルのベースアップを要求。

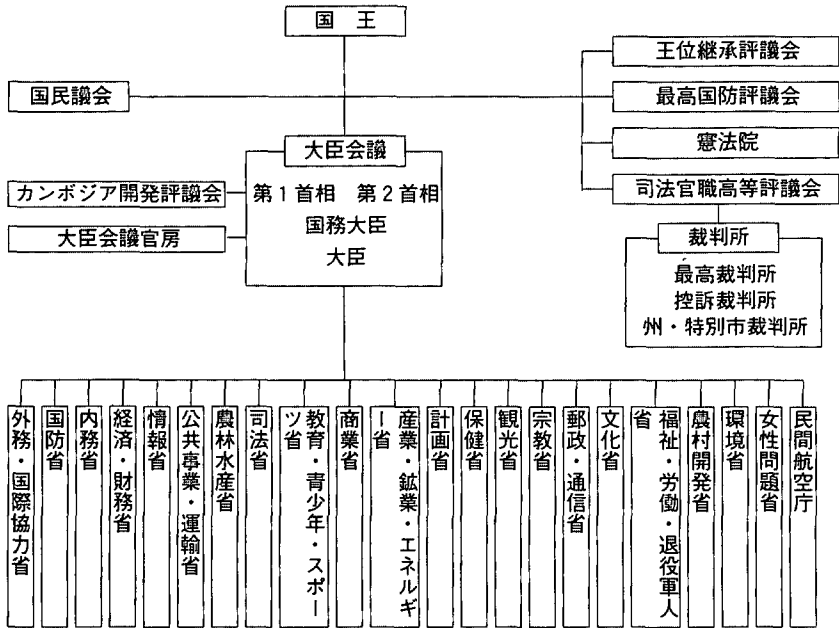
▶サル・ケン内相、オーストラリア訪問(～12月7日)。

12月2日 ▶トゥアंक・ジャファール・マレーシア国王夫妻、公式訪問(～5日)。

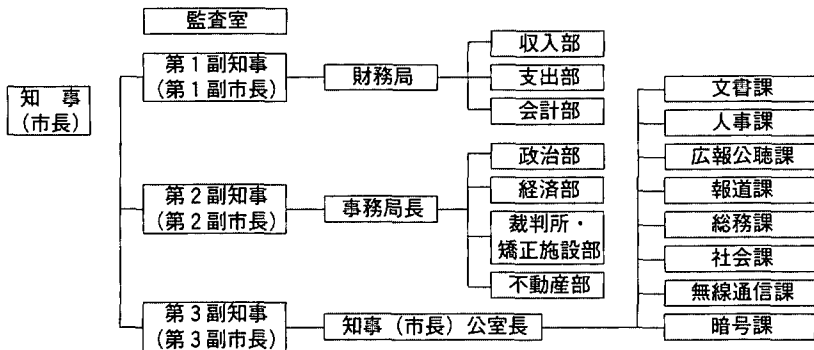
12日 ▶シハヌーク国王、剃髪し、出家。僧侶としての修行期間は1週間。

17日 ▶文化宗教省・アデナウアー財団、バタンバンで「開発のための仏教」セミナーを共催。

① 国家機構図 (1996年12月末現在)



② 州および特別市機構図



(出所) 「州および特別市行政の職務および機構に関する1994年2月15日付内務省宣言」による。

③ 政府閣僚名簿(1996年末現在)

(フンシンベック = F, カンボジア人
民党 = C, 仏教自由民主党 = B)

第1首相 Prince Norodom Ranariddh = F
 第2首相 Hun Sen = C
 副首相 Sar Kheng = C, 兼内相
 Ing Kieth = F, 兼公共事業・運輸相
 国務相 Keat Chhon = C, 兼経済財政相
 Ung Phan = F
 Van Mouly Van = C
 Chem Snguon = C, 兼司法相
 官房長官 Veng Sereyvuth = F, 兼観光相
 Sok An = C
 副長官 Sum Manith = C
 Noav Kanun = F
 外相 Ung Huot = F
 次官 Uch Kim An = C
 国防相 Tea Banh = C
 Tea Chamrath = F
 次官 Ek Sereyath = F
 Chay Sangyun = C
 内相 Sar Kheng = C, 兼副首相
 You Hokry = F
 次官 Ho Sok = F
 Im Chhun Lim = C
 経済財務相 Keat Chhon = C, 兼国務相
 次官 Sun Chanthol = F
 情報相 Ieng Mouly = B
 次官 Khieu Kanharith = C
 公共事業・運輸相 Ing Kieth = F, 兼副首相
 次官 Tram Iv-toek = C
 農林水産相 Tau Senghuo = F
 次官 Chhea Song = C
 司法相 Chem Snguon = C, 兼国務相
 次官 Uk Vithun = F
 教育・青少年・スポーツ相

Tol Loah = F
 次官 Hul Savoan = C
 商業相 Cham Prasit = C
 次官 Lu Laysreng = F
 産業鉱業・エネルギー相 Pou Sothirak = F
 次官 It Prang = C
 計画相 Chea Chanto = C
 保健相 Chhea Thang = C
 次官 Di Narongrit = F
 観光相 Veng Sereyvuth = F, 兼官房長官
 次官 Thong Khon = C
 文化・芸術相 Nouth Narang = C
 次官 Prince Sisowath Panara Sirivut
 = F
 地方開発相 Hong Sun Huot = F
 次官 Yim Chhaili = C
 環境相 Mok Mareth = C
 次官 Ly Thuch = F
 女性問題省長官 Keat Sakun = B
 次官 Soeng Vouch Leang = F
 宗教省長官 Hean Vanroth = F
 郵政省長官 So Khun = C
 福祉・労働・在郷軍人省長官
 Suy Sem = C
 国立銀行総裁 Thor Peng Leat = C

④ カンボジア王国国会指導部

(1993年10月25～26日選出)

議長 Chea Sim = C
 第1副議長 Loy Simchhean = F
 第2副議長 Son Soubert = B

⑤ カンボジア開発評議会

議長 Norodom Ranariddh = F,
 第1首相

主要統計

カンボジア 1996年

1 基礎統計

	1991	1992	1993	1994	1995
人口総数 (100万人)	8.6	8.8	9.0	10.0	10.3
人口増加率 (%)	2.5	2.5	2.5	3.1	3.1
5歳未満乳幼児死亡率 ¹⁾	188	184	181	177	174
出生児平均余命	50	51	51	51	53
合計特殊出生率	4.5	4.5	4.5	5.1	5.1
成人識字率 (男/女)	48/22 ²⁾
中学校就学率 (男/女)	45/22
都市人口の比率	11	12	12	20	21
国民1人当りのGNP (米ドル)		200 ³⁾	200 ³⁾	200 ³⁾	200 ³⁾

(注) 1) 出生者1000人当りの死亡率。2) 1990年。 3) は推定。

(出所) UNICEF, STATE OF WORLD CHILDREN'S REPORT, 1991~96年。

2 産業別国内総生産 (1989年価格)

(単位: 10億リエル)

	1991	1992	1993	1994	1995
農 業	135.9	138.5	137.1	137.1	144.7
鉱 業	3.0	3.2	3.4	3.7	4.0
工 業	18.4	19.0	20.5	22.1	24.1
電力・ガス・水道	0.4	0.6	0.7	0.7	0.8
建 設	17.6	22.9	27.1	29.1	32.0
貿 易	30.9	39.9	42.3	44.8	48.3
運 輸 ・ 通 信	7.0	8.1	8.9	9.7	10.7
行 政	10.9	11.0	11.5	12.5	} 60.3*
そ の 他	37.7	37.4	40.6	44.0	

(注) *金融, 行政, その他の3項目をあわせた額。

(出所) ASIAN DEVELOPMENT BANK, Key Indicators of Developing Asian and Pacific Countries 1996.

3 貿易

	1991	1992	1993	1994	1995
輸 出 (FOB 100万ドル)	252.6	264.5	283.0	489.8	855.8
輸 入 (FOB 100万ドル)	285.1	443.4	471.0	725.9	1,118.0
経 営 収 支 (100万ドル)	-32.5	-178.9	-188.0	-236.1	-332.2
主要輸出産品 (100万ドル)					
ゴ ム	18.6	12.6	13.9	25.6	...
木 材	20.9	25.0	84.9	197.6	...
大 豆	9.9	2.0
メ ー ズ	2.3	0.6
ゴ マ	1.2	0.2
為替レート (1米ドル=リエル)	703.0	1,266.6	2,689.0	2,545.2	2,450.8

(出所) 表2に同じ。

4 国家予算

(単位:10億リエル)

	1991	1992	1993	1994	1995
歳 入	58.7	156.1	290.7	590.4	642.2
税 収	38.8	110.2	234.7	364.5	445.5
非 税 収 入	19.9	45.9	56.0	225.8	196.7
歳 出	102.9	245.5	612.9	950.6	...
国 防	46.8	118.6	180.5	333.4	...
教 育	...	26.6	47.7	60.3	...
保 健	...	5.6	7.8	29.8	...
社 会 福 祉	...	10.8	26.3	2.5	...
経 済	25.7	51.1	268.0	76.0	...
農 業	13.2	...
産 業
エ ネ ルギ ー	7.2	...
運 輸 ・ 通 信	36.5	...
そ の 他	19.1	...
そ の 他	30.4	32.8	82.6	258.5	...

(出所) 表2に同じ。